

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信／国内／株式

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

2026年5月

最高値を更新する日本株、今後のゆくえ



エグゼクティブ・サマリー：外部要因による株価変動に注意しつつも、日本株の見通しには強気を維持

- ① 中東情勢の緊迫化により日本株市場は一進一退を繰り返すも、中東の停戦期待やAI（人工知能）関連株への資金流入や、好決算を受けて4月以降の株価は概ね堅調な動き。
- ② 一時的な需給要因だけではなく、「企業の稼ぐ力」、「金融環境」、「経営姿勢（資本コストを意識した経営）」の三つが同時に改善してきたことが、今後の日本株を支える流れに。
- ③ アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、財務の健全性、株主還元余力、割安な水準の3つの軸に着目し、銘柄を厳選した投資で市場環境を捉える戦略。

年初来乱高下を繰り返す日本株

- 2026年の日本株市場は、2月まで上昇基調が続いた後、3月は中東情勢の緊迫化等により大幅に下落しました。4月の月間騰落率は、中東の停戦期待やAI（人工知能）関連株への資金流入を背景に、TOPIXは6.6%上昇、日経平均株価は過去最大の16.1%上昇を記録し、日経平均株価優位の市場となりました。
- 日本企業の2026年3月期決算を見ると、自動車や機械、小売り等の幅広いセクターで過去最高益や大幅な増益を発表する企業が相次いでおり、増配や自社株買い等の株主還元姿勢が強い傾向にあります。「5月に売り逃げる（Sell in May）」というアノマリーにもあるように、歴史的に5月から秋にかけての期間は株価が下落することが多いとされていますが、日本企業の資本効率改善や海外投資家からの資金流入といった中長期的な成長シナリオは依然として下支えとなっています。

【図1：TOPIXとアムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドの推移】



期間：（左グラフ）2000年8月31日～2026年5月22日、日次。（右グラフ）2025年5月22日～2026年5月22日、日次
 ファンドのパフォーマンスは基準価額（税引前分配金再投資）を使用。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したも
 のとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。TOPIXはトータルリターン（グロス）。TOPIXはファンドのベンチマークではありません。
 出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

今後の日本株の見通し

日本株の今後を支える3つの構造要因

- 日本株の今後の見通しは、一時的な需給要因だけではなく、①「企業の稼ぐ力」、②「金融環境」、③「経営姿勢（資本コストを意識した経営）」の三つが同時に改善してきたことによって支えられると考えられます。適正な価格戦略の復活によって利益率が上がり、実質金利が低いことで景気が下支えされ、さらに企業改革によって株式の評価そのものが切り上がっています。こうした複合的な要因が、今後の日本株を力強く後押ししていく可能性が高いと考えます。

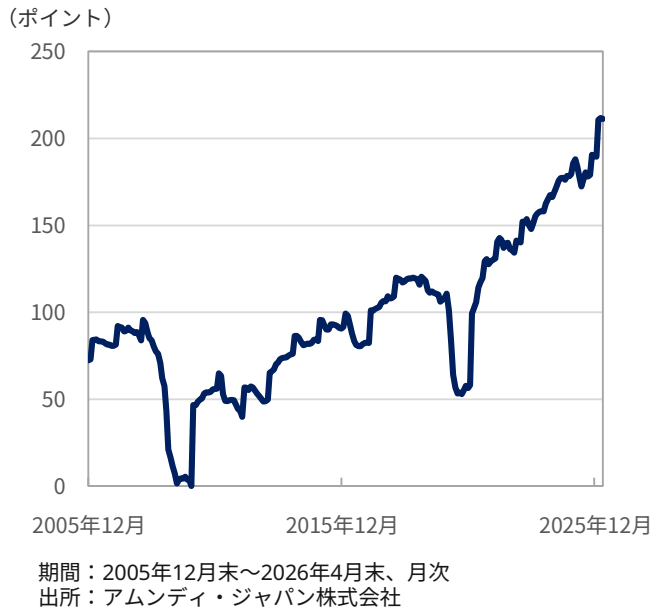
①「企業の稼ぐ力」適正な価格戦略の復活

- 長く続いたデフレの時代には、日本企業は良い製品やサービスを提供しても、それを価格に十分転嫁できない状況が続いていました。どれだけ品質を高めても、値上げをすれば売れなくなるのではないかという不安が強く、結果として企業は利益を圧縮しながら事業を続けざるを得ませんでした。しかし、ここ数年は物価上昇が進み、消費者側にもある程度の価格改定を受け入れる土壌が整ってきました。
- その結果、企業は単に「安く売る」のではなく、「価値に見合った価格で売る」ことが可能になり、売上高だけでなく利益率の改善にもつながっています。これは日本企業にとって非常に大きな変化です。とくに大企業製造業では、売上高営業利益率が着実に改善しており、こうした収益性の向上が今後も株価を押し上げる原動力になるとみられます。

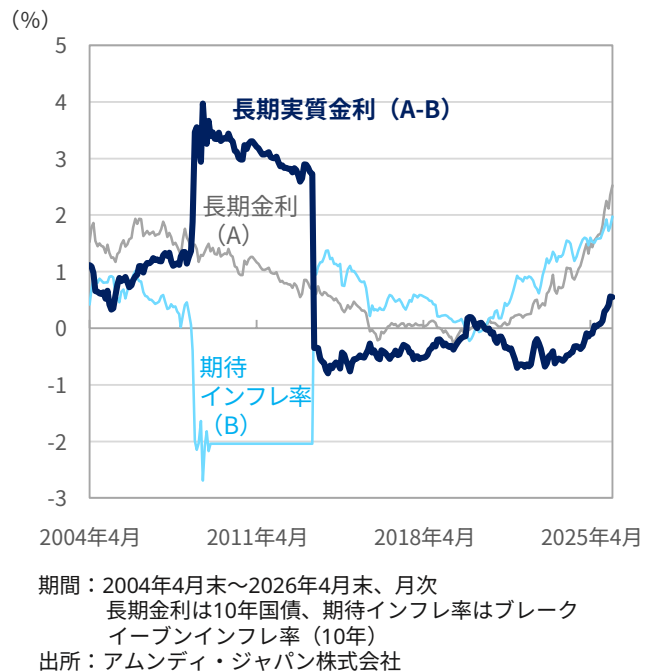
②「金融環境」緩和的な金融環境は依然継続

- 日銀は利上げを進めてきましたが、重要なのは名目金利ではありません。企業や投資家にとって実際の負担となるのは、物価上昇を差し引いた実質金利です。
- 日本ではインフレ期待が徐々に高まってきましたが、それでも政策金利との差を考えると、実質金利は依然として低い水準にあります。長期金利のみを見ると利上げ局面であっても、企業から見れば資金調達環境は引き続き十分に緩和的です。借り入れコストが急激に上がっているわけではなく、景気を大きく冷やすような局面には至っていません。
- むしろ、インフレと賃上げがある程度定着しつつあることで、企業収益と景気の回復が今後も支えられると考えられます。こうした環境は、株式市場にとって引き続き追い風となると考えられます。

【図2：日本企業の予想EPSの推移(TOPIX)】



【図3：日本の実質長期金利の推移】



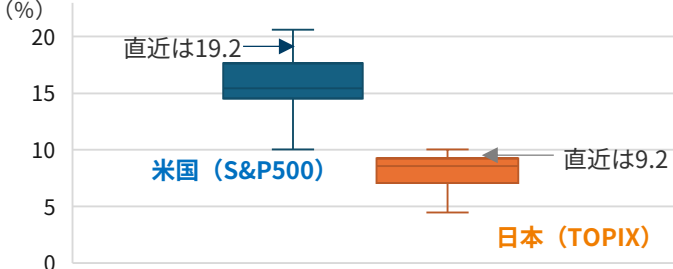
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

③「経営姿勢」 資本コストを意識した経営の進展

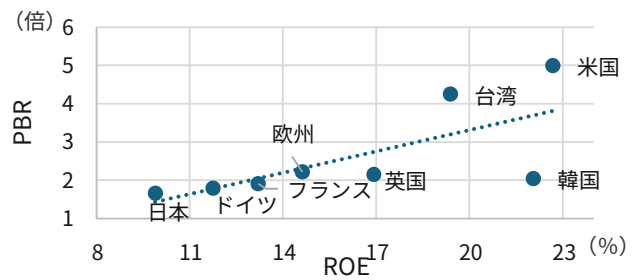
- かつて、日本企業は、内部留保を積み上げることが優先され、資本効率の向上や株主還元は必ずしも十分ではありませんでした。しかし、コーポレートガバナンスコードの導入や東証による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を経て、近年、ROEの向上や資本効率の改善、株主還元の強化といったテーマが明確に意識されるようになっていきます。
- これによって投資家から見た日本株の魅力が高まり、リスクプレミアムが低下しました。日本企業は単に利益を増やすだけでなく、「利益をどう使うか」「株主にどう報いるか」という点でも評価されるようになったのです。これは今後の株価動向に非常に大きな意味を持ちます。

【図4：米国と日本の実績ROE分布（過去20年）】



期間：2006年3月末～2026年3月末、月次。
出所：Factsetのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。過去12ヵ月ROEに基づくものです。

【図5：PBR/ROE（2026年予想ベース）】



期間：2026年5月8日現在
出所：Factsetのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。使用した指数は最終頁をご覧ください。

2026年の注目トピック：『フィジカルAIがより現実的に』

AI投資の主戦場は「開発」から「実装」へ

- AI投資はこれまでモデル開発やGPU、データセンターなどのインフラ構築が中心でしたが、今後の10年は、フィジカルAIの実装競争へ移ると見られます。ソフトウェアだけでなく、ロボット、FA（工場自動化）、センサー、制御機器、物流自動化、精密加工などの“現場を動かす力”が価値の中心になると考えられます。

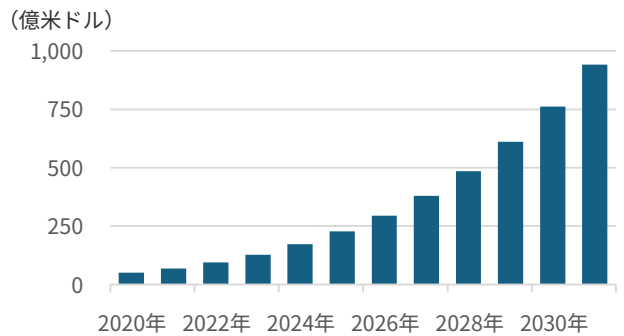
フィジカルAIは、人手不足の解決策として広がる

- フィジカルAIとは、AIの判断力とロボットや自動車などの物理的な動きを組み合わせた技術です。周囲の状況を認識しながら、自分で判断して動けるため、自動運転ロボタクシーや人型ロボットのような実用化が進みます。特に先進国では、人手不足が深刻な分野への導入が進み、社会インフラの中核として広がる可能性があります。

日本企業は「実装力」で成長

- 日本企業が持つ既存顧客基盤、現場実装力、高い技術力、品質・信頼性が強みになります。AIを現場で安定稼働させるためのハード・部材・装置を提供できる企業は、フィジカルAIの普及とともに需要を取り込みやすいと考えます。

【図6：AIロボット市場規模の推移】



期間：2020年～2031年、年次。2025年以降は予想値。
出所：Statistaのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

関連組入銘柄のご紹介 日本トムソン (6480)

- ✓ ベアリングや直動案内機器などの精密機械部品メーカー。ロボットや自動化装置の“骨格”を支える存在であり、フィジカルAIの拡大に伴って、精密動作を支える需要増が期待されます。
- ✓ 2026年3月期決算にて当期純利益前期比626.8%（約7倍）増益と増配を発表。2030年度までに、ROE10%以上とする目標を掲げています。

グラフ期間：株価：2021年4月末～2026年4月末、月次。EPS:2021年度～2027年度（2026年度以降は予想）
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの組入れを保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

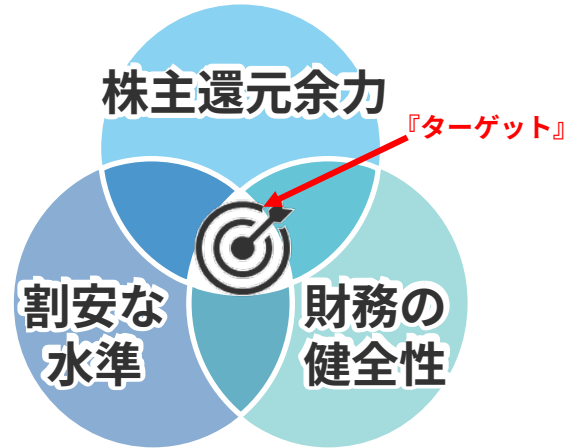


今こそアムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

- アムンディ・ジャパンの日本株運用チームは、資産価値に対して株価が割安な銘柄に投資するバリュー株投資を2000年から続けてきました。日本株バリュー運用チームはアムンディ・ジャパンの日本株運用で最も歴史の長いチームです。
- 2000年といえば、IT関連銘柄などが成長期待から割高な水準で取引されていた「ITバブル」の最中でした。私たちは、ITバブルを教訓にし、企業業績の成長期待に着目した投資よりも、企業が保有する資産と比べて株価が割安かどうか注目した方がより確実性が高い運用手法だと考え、バリュー株投資を始めました。
- アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドでは、PBR（株価純資産倍率）が解散価値を下回る銘柄に投資し、PBRが解散価値を超えてきたら売却するという運用スタイルを採用していますが、ただPBRが低いだけではなく、財務の健全性、株主還元余力など、株価再評価の確度を踏まえた上で投資判断を行います。

【図8：アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドの運用チームが着目する3つの軸】

投資判断基準	指標
割安度合い	PBR・修正PBR
財務健全性	修正負債比率
	現預金等比率
株主還元余力	配当可能比率
	自社株買付可能比率



- 上記の3つの軸に着目し、中長期的な資産の成長を目指すためにエンゲージメント（企業との対話）を重視し、投資企業に対して資本の有効活用やコーポレートガバナンス体制の強化など、企業個別の状況に応じた提案を行っています。
- アムンディ・ジャパン独自の取組みとして「社長会」を開催しています。企業同士の接点を提供し、また、アムンディのエンゲージメントの理解を深めていただくことがベースにあります。
- 参加企業からは、議論を通じて得た気づきや、自社に取り入れたい視点を持ち帰り、社内での議論を深めたいという前向きなご意見を多数いただいています。

【図9：投資企業へのアプローチとエンゲージメントの主なテーマ（2024年度）】

投資企業と向き合い対話を通じて提案



出所：アムンディ・ジャパン株式会社

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ①実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ②ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④特定の株価指数（日経平均株価、東証株価指数等）にとらわれない運用を行います。
※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社を作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2000年8月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87%(税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法:毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目録見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社についてはP7をご参照ください。

ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/
-------------	---

当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○	-	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	-	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	-	-	○
野村證券株式会社※	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○	-	-	-
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○	-	-	-
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○	-	-	-

※ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。

- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
- 販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞」を受賞

- ▶ アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、「R&Iファンド大賞2026」で優秀ファンド賞を受賞しました。
- ▶ 「投資信託20年」部門での4年連続の受賞となりました。
- ▶ 受賞は、運用実績等が評価されたものです。今後も良好なパフォーマンスを目指し運用を行ってまいります。



R&Iファンド大賞2023
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門

最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2024
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門

最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2025
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門

最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2026
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門

優秀ファンド賞 受賞

部門	カテゴリー	ファンド名	
投資信託 20 年	国内株式 バリュー	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド	

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去 3 年間、「投資信託 10 年部門」は過去 10 年間、「投資信託 20 年部門」は過去 20 年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオ^{*1}によるランキングに基づき、最大ドローダウン^{*2}、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用および SMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は 2026 年 3 月 31 日。上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

*1 シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差（リスク）で割った値です。リスク 1 単位当たりの超過収益率を示します。

*2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといえます。

P3【図5】PBR/ROE（2026年予想ベース）にて使用した指数について

日本：TOPIX、欧州：STOXX 欧州 600 指数、米国：S&P 500、韓国：韓国総合株価指数、台湾：台湾加権指数、ドイツ：DAX 指数、英国：FTSE 100 種総合株価指数、フランス：CAC 40 指数

使用した指数の権利について

- 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIX の指数値および TOPIX にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。S&P の各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。←使用あるか確認。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。